平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場会社名　日本鋳鉄管株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5612　URL　http://www.nichu.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 秋田　眞次
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務　管理本部長　(氏名) 深澤　寛　TEL 0480-85-1101

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,419	0.5	1,034	10.2	1,050	14.6	619	43.6
23年3月期	14,349	△5.5	938	△36.3	917	△36.1	431	△55.3

(注)包括利益　24年3月期　639百万円　(45.2%)　23年3月期　440百万円　(△55.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	18.82	―	6.6	5.8	7.2
23年3月期	13.10	―	4.8	4.8	6.5

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,151	9,751	53.0	292.15
23年3月期	18,275	9,212	49.8	276.29

(参考) 自己資本　24年3月期　9,615百万円　23年3月期　9,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,073	△1,140	△829	1,952
23年3月期	2,189	△607	△1,881	1,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	3.00	3.00	98	22.9	1.1
24年3月期	―	0.00	―	4.00	4.00	131	21.3	1.4
25年3月期(予想)	―	0.00	―	4.00	4.00		32.9	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	5.8	260	3.9	300	△3.1	170	△23.7	5.17
通期	14,000	△2.9	670	△35.2	700	△33.4	400	△35.4	12.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	32,930,749 株	23年3月期	32,930,749 株
② 期末自己株式数	24年3月期	19,794 株	23年3月期	19,657 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	32,910,987 株	23年3月期	32,911,167 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,232	2.0	817	21.7	875	35.3	535	111.8
23年3月期	11,991	△10.4	671	△46.8	646	△46.1	252	△68.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	16.27	―
23年3月期	7.68	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,221	8,904	54.9	270.58
23年3月期	16,354	8,467	51.8	257.27

(参考) 自己資本 24年3月期 8,904百万円 23年3月期 8,467百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……４
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 ……４
２．企業集団の状況 ……５
３．経営方針 ……５
４．連結財務諸表 ……６
（１）連結貸借対照表 ……６
（２）連結損益及び包括利益計算書 ……８
（３）連結株主資本等変動計算書 ……９
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……11
（５）継続企業の前提に関する注記 ……12
（６）表示方法の変更 ……12
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……13
（セグメント情報等） ……13
（１株当たり情報） ……15
（重要な後発事象） ……15
５．その他 ……16
（１）役員の異動 ……16
（２）その他 ……16

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年４月１日～平成24年３月31日）における当社グループを取りまく環境は、地方自治体の厳しい財政事情から上下水道用資材の需要は引続き低い水準で推移しました。また、東日本大震災を受け、水道用配管の耐震化の必要性は広く認識されたと考えていますが、当年度での需要増には結びつきませんでした。

一方、生産面においても使用電力制限令への対応により大幅な操業計画の変更を余儀なくされ、また原材料の価格上昇等もあり厳しい環境でした。

このような事業環境のもと、前連結会計年度に引続き「事業の選択と集中」「キャッシュ・フロー重視の経営」及び「間接部門のスリム化」に取り組んでまいりました。更に当年度は製造原価の低減と在庫圧縮を目的に、需要期にあわせて集中的に生産する変形労働時間制を１年間を通じて導入し、成果をあげることができました。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高はほぼ前連結会計年度並みの、144億19百万円となりました。

損益につきましては、販売費及び一般管理費が前年同期に対し96百万円減少したため、営業利益が前連結会計年度に比べ95百万円増加し、10億34百万円となりました。また経常利益につきましても、「貸倒引当金戻入額」（貸倒実績率の低下による引当額の減少）を35百万円を計上したため、前連結会計年度に比べ１億33百万円増加し10億50百万円となりました。

当期純利益につきましては、前連結会計年度に特別損失として「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」１億２百万円を損失計上したことと、当連結会計年度において特別利益として「貸倒引当金戻入額」（破産債権に対する配当金）１億17百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ1億88百万円増加し６億19百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の事業環境につきましては、東日本大震災を受けて水道用鋳鉄管の耐震管への切り替え需要が期待できるものの、当社製品の最終需要家である地方自治体による公共投資は、引き続き低い水準で推移するものと思われます。また、電力料金の値上げ、原油をはじめとするエネルギーコストの上昇など製造原価の面でも厳しさが予想されます。

このため、当社は更なる効率的生産の追求、コスト削減に努め、利益の確保に取り組んでまいります。

平成25年３月期(平成24年度)の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

〈連結業績〉

売上高	14,000　百万円
営業利益	670　百万円
経常利益	700　百万円
当期純利益	400　百万円

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、181億51百万円と前連結会計年度末と比較して１億24百万円減少しました。これは主に商品及び製品の減少２億52百万円によるものです。

負債合計は、83億99百万円と前連結会計年度末と比較して６億63百万円減少しました。これは主に長期借入金（１年以内返済予定の長期借入金は除く）の減少８億89百万円によるものです。

純資産合計は、97億51百万円と前連結会計年度末に対し５億38百万円増加しました。これは主に当期純利益６億19百万円による利益剰余金の増加によるものです。

その結果、自己資本比率は53.0%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、19億52百万円と前連結会計年度末に比べて１億２百万円(5.6%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、20億73百万円(前連結会計年度は21億89百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億61百万円、減価償却費９億84百万円及びたな卸資産の減少４億41百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、11億40百万円(前連結会計年度は６億７百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億８百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は８億29百万円(前連結会計年度は18億81百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出10億89百万円によるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	40.4%	36.5%	44.6%	49.8%	53.0%
時価ベースの自己資本比率	21.5%	20.1%	23.8%	38.2%	37.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	26.5年	4.4年	9.6年	1.9年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.2倍	12.9倍	5.2倍	23.6倍	33.7倍

（注）自己資本比率　：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております（但し、リース債務は除く）。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、上下水道・ガス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立が重要であると考えております。従って、将来の事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

今期の期末配当につきましては、平成24年３月14日付け「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で発表しましたとおり、１株当たり４円を予定しております。

次期の配当につきましては、水道用鋳鉄管の需要が底堅いと予想されることに加え、財政状態も安定してきたため、期末配当として１株当たり４円を予定しております。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年６月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は上下水道、エネルギー、情報通信を中心とした地域インフラ整備に対して、鋳鉄管、鉄蓋、樹脂管及び関連資材の供給を中心とした事業展開を図っております。

しかしながら、公共事業費縮減のなか水道用鋳鉄管の分野においても需要の低迷、不安定な販売価格など事業環境は引き続き厳しさが予想されます。

このような環境のなか、当社は、コア事業の収益力を抜本的に強化するとともに、当社の技術力を生かした新分野・新商品への展開、更には財務体力の強化を図ることにより強固な経営基盤を構築し、継続的に株主等のステークホールダーの期待に応えることを基本方針としております。

（２）中長期的な経営戦略

当社は、平成23年11月に向こう３年間を展望した中期経営計画を策定いたしました。この計画において、経営の基本方針を下記の４項目に具体化し、着実に実施する事によりＲＯＳ５％以上を安定的に確保できる収益基盤を確立していきます。

１）主力商品の競争力強化

水道用鋳鉄管の需要増が望めず、原材料価格が不安定な状況のなか、当社のコア事業として鋳鉄管事業等の収益力を強化する必要があります。そのためには適切な販売価格の維持・改善に加えコスト競争力の確保と技術開発力の強化が不可欠と考えております。

① コスト競争力の確保

・鋳鉄管業界で最高のコスト競争力を目指す。
・新型耐震管（ＧＸ管）の原価低減を図る。

② 技術開発力の強化

・鋳鉄管外表面の塗装技術等の開発。
・鉄蓋の食い込み防止技術の更なる改善等。

２）キャッシュ・フロー重視の経営

当社の経営基盤を強化するためには、収益力の向上に加え財務体力の強化が課題となります。財務体力を強化するためには、自己資本の充実と併せ、有利子負債の削減が不可欠ですが、そのために継続的な製品在庫の圧縮、設備投資の厳選（投資効果による優先選択）等によりフリーキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

３）間接費用の削減

営業、製造部門など直接部門における要員の最適配置に加え、間接部門においても更なる効率化を推進してまいります。

４）品質、安全、コンプライアンス

製造会社として最も重視すべき品質、安全、コンプライアンスについて、今後ともその重要性を社内に徹底し、顧客及び社会から一層信頼される会社を目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,849	1,952
受取手形及び売掛金	4,955	5,453
商品及び製品	2,151	1,898
仕掛品	356	334
原材料及び貯蔵品	659	492
繰延税金資産	127	83
その他	230	149
貸倒引当金	△203	△150
流動資産合計	10,126	10,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,094	5,039
減価償却累計額	△3,728	△3,783
建物及び構築物（純額）	1,365	1,255
機械装置及び運搬具	15,400	15,783
減価償却累計額	△12,979	△13,273
機械装置及び運搬具（純額）	2,421	2,509
工具、器具及び備品	3,246	3,060
減価償却累計額	△3,034	△2,906
工具、器具及び備品（純額）	211	153
土地	3,336	3,293
リース資産	342	356
減価償却累計額	△219	△139
リース資産（純額）	122	217
建設仮勘定	110	－
有形固定資産合計	7,568	7,429
無形固定資産	67	89
投資その他の資産		
投資有価証券	91	93
繰延税金資産	29	28
破産更生債権等	945	46
その他	336	288
貸倒引当金	△889	△37
投資その他の資産合計	513	419
固定資産合計	8,149	7,937
資産合計	18,275	18,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,547	2,639
短期借入金	2,023	2,123
未払法人税等	236	232
賞与引当金	149	130
その他	813	757
流動負債合計	5,769	5,881
固定負債		
長期借入金	2,064	1,175
退職給付引当金	283	236
役員退職慰労引当金	28	41
繰延税金負債	246	361
負ののれん	108	97
その他	560	604
固定負債合計	3,293	2,517
負債合計	9,062	8,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	6,977	7,498
自己株式	△3	△3
株主資本合計	9,094	9,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	△1	△0
少数株主持分	119	136
純資産合計	9,212	9,751
負債純資産合計	18,275	18,151

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	14,349	14,419
売上原価	11,381	11,451
売上総利益	2,967	2,967
販売費及び一般管理費	2,028	1,932
営業利益	938	1,034
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
負ののれん償却額	40	11
貸倒引当金戻入額	－	35
その他	30	30
営業外収益合計	73	80
営業外費用		
支払利息	84	58
その他	10	5
営業外費用合計	95	64
経常利益	917	1,050
特別利益		
固定資産売却益	10	5
貸倒引当金戻入額	25	117
特別利益合計	35	123
特別損失		
固定資産除却損	40	30
減損損失	－	48
災害による損失	11	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	－
特別退職金	－	33
その他	2	－
特別損失合計	157	112
税金等調整前当期純利益	794	1,061
法人税、住民税及び事業税	264	262
法人税等調整額	82	160
法人税等合計	347	422
少数株主損益調整前当期純利益	447	638
少数株主利益	15	18
当期純利益	431	619
少数株主利益	15	18
少数株主損益調整前当期純利益	447	638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	1
その他の包括利益合計	△6	1
包括利益	440	639
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	424	620
少数株主に係る包括利益	15	18

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,855	1,855
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,855	1,855
資本剰余金		
当期首残高	264	264
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	264	264
利益剰余金		
当期首残高	6,612	6,977
当期変動額		
剰余金の配当	△65	△98
当期純利益	431	619
当期変動額合計	365	520
当期末残高	6,977	7,498
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	8,729	9,094
当期変動額		
剰余金の配当	△65	△98
当期純利益	431	619
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	365	520
当期末残高	9,094	9,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	1
当期変動額合計	△6	1
当期末残高	△1	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	1
当期変動額合計	△6	1
当期末残高	△1	△0
少数株主持分		
当期首残高	105	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	16
当期変動額合計	13	16
当期末残高	119	136
純資産合計		
当期首残高	8,840	9,212
当期変動額		
剰余金の配当	△65	△98
当期純利益	431	619
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	18
当期変動額合計	372	538
当期末残高	9,212	9,751

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	794	1,061
減価償却費	1,015	984
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	－
減損損失	－	48
負ののれん償却額	△40	△11
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△26	△904
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	△19
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	40	9
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	84	58
固定資産除売却損益（△は益）	32	24
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	0	－
売上債権の増減額（△は増加）	74	△423
たな卸資産の増減額（△は増加）	336	441
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△18	898
仕入債務の増減額（△は減少）	170	160
その他	9	70
小計	2,571	2,396
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△92	△61
法人税等の支払額	△291	△264
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,189	2,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△745	△1,108
有形固定資産の売却による収入	191	11
無形固定資産の取得による支出	△1	△43
投資有価証券の売却による収入	3	－
会員権の売却による収入	8	－
その他	△63	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607	△1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△580	300
長期借入れによる収入	172	－
長期借入金の返済による支出	△1,312	△1,089
リース債務の返済による支出	△93	△74
セール・アンド・リースバックによる収入	－	134
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△65	△98
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,881	△829
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△299	102
現金及び現金同等物の期首残高	2,149	1,849
現金及び現金同等物の期末残高	1,849	1,952

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額（△は減少）」に含めておりました「破産更正債権等の増減額（△は増加）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額（△は減少）」に表示していた△18百万円は、「破産更正債権等の増減額（△は増加）」として組替えております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売市場・顧客の種類・業界に特有の規制環境等の類似性を考慮し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売市場の類似性を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ダクタイル鋳鉄関連」及び「樹脂管・ガス関連」の２つを報告セグメントとしております。

「ダクタイル鋳鉄関連」は、水道用ダクタイル鋳鉄管、水道用異形管、上下水道用FEM鉄蓋、水道用付属部品の製造販売及び水道施設工事業、エンジニアリング事業を行っております。「樹脂管・ガス関連」は、ガス用ダクタイル鋳鉄管、ガス用異形管、ガス用FEM鉄蓋、ガス用付属部品、ポリエチレン管、レジンコンクリート製品の製造販売、ガス用配管材等の保管及び輸送、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類（金属、樹脂等）の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	ダクタイル鋳鉄関連	樹脂管・ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,462	1,886	14,349	14,349	―	14,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	18	19	19	△19	―
計	12,463	1,905	14,368	14,368	△19	14,349
セグメント利益	749	189	938	938	0	938
セグメント資産	14,528	1,642	16,171	16,171	2,104	18,275
その他の項目						
減価償却費	966	49	1,015	1,015	△0	1,015
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	813	44	857	857	―	857

(注) 調整額は以下のとおりです。

1 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額 2,104百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	ダクタイル鋳鉄関連	樹脂管・ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,525	1,893	14,419	14,419	―	14,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	32	32	32	△32	―
計	12,525	1,926	14,452	14,452	△32	14,419
セグメント利益	748	287	1,036	1,036	△1	1,034
セグメント資産	14,390	1,673	16,063	16,063	2,087	18,151
その他の項目						
減価償却費	934	50	984	984	―	984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,080	17	1,097	1,097	―	1,097

(注) 調整額は以下のとおりです。

１ セグメント利益の調整額 △1百万円は、セグメント間取引消去であります。

２ セグメント資産の調整額 2,087百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ダクタイル鋳鉄関連	樹脂管・ガス関連	計	
減損損失	47	1	48	48

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　276.29円	１株当たり純資産額　292.15円
１株当たり当期純利益金額　13.10円	１株当たり当期純利益金額　18.82円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	9,212	9,751
普通株式に係る純資産額（百万円）	9,093	9,615
差額の主な内訳 少数株主持分（百万円）	119	136
普通株式の発行済株式総数（千株）	32,930	32,930
普通株式の自己株式数（千株）	19	19
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	32,911	32,910

２　１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益（百万円）	431	619
普通株式に係る当期純利益（百万円）	431	619
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,911	32,910

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
――――	――――

５．その他

（１）役員の異動（平成24年６月27日予定）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

社外監査役　江口（えぐち）　忠夫（ただお）（　現　ＪＦＥエンジニアリング株式会社　常勤監査役　）

・ 退任予定監査役候補

社外監査役　恩田（おんだ）　武（たけし）　（　現　ＪＦＥエンジニアリング株式会社　社友　）

（２）その他

該当事項はありません。